

別記

様式第1号（第5条及び第12条関係）

事業計画（実績）書

| | |
|------|--|
| 事業名 | |
| 実施事業 | <input type="checkbox"/> ①第三者認証取得に要する経費、労働環境の改善等に要する経費 （補助上限額 1,000 千円） <input type="checkbox"/> ②機械装置の導入 （補助上限額 5,000 千円、補助下限額 1,000 千円） ※応募する事業にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を入れてください。 |
| 実施期間 | 年 月 日から 年 月 日まで |
| 実施内容 | 1 事業概要 2 事業実施場所 3 実施内容等 |

※①及び②の両方に応募する場合は、それぞれの事業につき1枚ずつ事業計画（実績）書を作成してください。

様式第 2 号（第 5 条及び第12条関係）

収 支 予 算（決 算）書

1 収入 (単位：円)

| 収入区分 | 金 額 | 備 考 |
|------|-----|-----|
| 自己資金 | | |
| 補助金 | | |
| その他 | | |
| 計 | | |

2 支出 (単位：円)

| 費目 | 補助事業に 要する経費 | 補助対象 経費 (税抜) | 負 担 区 分 | | 備 考 |
|----|----------------|--------------------|---------|------|-----|
| | | | 補助金 | 自己負担 | |
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

- ※ 1 経費の根拠資料を添付してください（見積書など）。
- ※ 2 「補助事業に要する経費」とは、補助事業を遂行するために必要な経費をいい、ここでは消費税及び地方消費税を加算した金額を記入してください。
- ※ 3 「補助金」の額に千円未満の端数がある場合は、切り捨ててください。

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

住 所
名 称
代表者氏名

チェック欄（該当する項目の□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

| |
|-------------------------|
| 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。 |
|-------------------------|

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。 → 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。
→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。 → 確認印を受けてください。

| |
|-----------|
| 市（町・村）確認印 |
| |

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所

ふりがな

氏 名

（事業実施主体の名称及び代表者氏名）

生年月日 年 月 日（性別）

誓 約 書

私は食品製造業の取引拡大を目的とした課題解決型支援事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員等は次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者氏名

〇〇〇〇年度食品製造業の取引拡大を目的とした課題解決型支援事業補助金に係る
補助事業変更承認申請書

年 月 日付け ー で交付決定のあった標記補助事業について、下記のとおり計画を
変更したいので、食品製造業の取引拡大を目的とした課題解決型支援事業補助金交付要綱第9条の
規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容
- 3 変更が補助事業に及ぼす影響
- 4 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び負担区分

(単位：円)

| 費目 | 補助事業に 要する経費 | | 補助対象経費 (税抜) | | 負 担 区 分 | | | | 備 考 |
|----|----------------|-----|----------------|-----|---------|-----|------|-----|--------|
| | | | | | 補助金 | | 自己負担 | | |
| | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | |
| | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | |

- 5 4の算出基礎

文 書 番 号
年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者氏名

〇〇〇〇年度食品製造業の取引拡大を目的とした課題解決型支援事業補助金に係る
補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け ー で交付決定のあった標記補助事業について、下記の理由
により中止（廃止）したいので、食品製造業の取引拡大を目的とした課題解決型支援事業補助金交
付要綱第9条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 中止（廃止）する事業名

2 理由

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者氏名

〇〇〇〇年度食品製造業の取引拡大を目的とした課題解決型支援事業補助金に係る
補助事業遅延等報告書

年 月 日付け ー 号で交付決定のあった標記補助事業について、下記のとおり事故があったので、食品製造業の取引拡大を目的とした課題解決型支援事業補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業名
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 補助事業に要した経費
- 4 事故の内容及び原因
- 5 事故に対する措置

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

補助事業実施状況書

1 費目別支出概要

(単位：円、%)

| 費目 | 計画額 (A) | 実施済額 (B) | 進捗率 (B/A*100) | 摘要 |
|----|---------|----------|---------------|----|
| | | | | |
| 計 | | | | |

2 実施状況報告

| 実施内容 |
|------|
| |

- (注) 1 実施内容の欄には、補助事業の内容、補助金額、補助事業の実施期間等を簡潔に記入し、事業計画書を添付すること。
- 2 補助対象経費に係る積算明細の資料等を添付すること。

文 書 番 号
年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者氏名

〇〇〇〇年度食品製造業の取引拡大を目的とした課題解決型支援事業補助金
精算払請求書

年 月 日付け ー で交付決定のあった標記補助事業について、食品製造業
の取引拡大を目的とした課題解決型支援事業補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり請
求します。

記

- 1 交 付 決 定 額 金 円
- 2 補 助 金 の 確 定 額 金 円
- 3 今 回 請 求 額 金 円
- 4 振 込 先

| | |
|-----------|--------------------|
| 金 融 機 関 名 | 銀行・農協 金庫・その他 支店 |
| 預 金 の 種 類 | |
| 口 座 番 号 | |
| フリガナ | |
| 口 座 名 義 | |

| | |
|-----|--|
| 担当者 | |
| 連絡先 | |

文 書 番 号
年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者氏名

年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け ー により交付決定通知のあった〇〇〇年度食品製造業の取引拡大を目的とした課題解決型支援事業補助金について、食品製造業の取引拡大を目的とした課題解決型支援事業補助金交付要綱第12条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|--|---|---|
| 1 補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額 (年 月 日付け ー による確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税相当額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税額の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者氏名

〇〇〇年度食品製造業の取引拡大を目的とした課題解決型支援事業補助金に係る補助事業財産処分承認申請書

年 月 日付け ー をもって交付決定のあった標記補助事業について、当該補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、食品製造業の取引拡大を目的とした課題解決型支援事業補助金交付要綱第13条第2項の規定に基づき、申請します。

記

1 処分しようとする財産及びその理由

| 財産の名称 取得年月日 | 取得価格 時 価 | 処分の方法 | 処分の時期 | 処分の理由 |
|----------------|-------------|-------|-------|-------|
| | | | | |

2 相手方（住所、氏名、使用目的及び条件）

参考様式

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者氏名

補助金等交付申請書

食品製造業の取引拡大を目的とした課題解決型支援事業補助金交付要綱に基づく〇〇〇年度食品製造業の取引拡大を目的とした課題解決型支援事業補助金については、 円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第3条の規定により、関係書類を添えて申請する。

1 添付書類

- (1) 事業計画書（別記様式第1号）
- (2) 収支予算書（別記様式第2号）
- (3) 納税証明書（県税に未納がないことの証明）
- (4) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書
- (5) 誓約書

2 本件担当者氏名等

担当者氏名
電話番号
電子メール